

2021年12月24日

米海軍ミサイル駆逐艦ストックディールの
小樽港寄港に関する事務局長談話

日本労働組合総連合会北海道連合会
事務局長 藤盛 敏弘

12月23日、小樽市(小樽港港湾管理者)によると来年2月6日から11日の間「米海軍ミサイル駆逐艦ストックディール」が小樽港に寄港するとの通知があり、小樽市は現下の新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に鑑み、再考を要請していると発表した。

米海軍ミサイル駆逐艦ストックディールはカリフォルニア州サンディエゴを母港とする最新のレーザー砲を搭載する誘導ミサイル駆逐艦で、今回の小樽港への寄港目的を「親善」とし、最大240人が上陸するという。

連合北海道はミサイル駆逐艦ストックディールの小樽港への寄港を断じて認めず反対する。

これまでも米軍艦は道内港への入港のたびに、その目的を「親善」としているが、小樽港は民間船舶の運航施設として設置されたものである。人命や航海に支障を来すような緊急時以外は軍艦の入港は自粛すべきだ。ましてや巨大な武器である米軍艦が「日米地位協定」により係留経費さえ支払わず「親善」を強いられる理由はない。

また、相次ぐ米艦船の小樽港をはじめとする道内港への寄港が、道内民間港を軍事利用する実績づくりとなり、商業港としての経済活動に大きな支障を発生させ、港湾労働者をはじめ、関係者に不利益が生ずるおそれがある。

さらに在日米軍内でオミクロン株による新型コロナウイルスのクラスターが発生し、感染が急拡大している状況である。12月23日の松野官房長官の記者会見により、その理由が「米軍がPCR検査を米国出国前に実施せず、また日本入国後は3～5日後に実施していた」など、ずさんな感染防止対策によるものである事が判明している。

連合北海道は北海道の平和と軍縮を求め、また道民そして組合員の安全を確保する立場からも、ミサイル駆逐艦ストックディールの小樽港への寄港を断じて認めず反対する。

以上